


 巻頭言

短期留学生交流推進と日本語教育

専門日本語教育学会長

 古城 紀雄

(大阪大学留学生センター長)

我が国には現在約11万8千人(平成18年5月1日)の外国人留学生在が学んでいる。この数字は昭和58年以來のスローガンであった「留学生受入れ10万人計画」が達成されたことを示しているが、この計画に続く方向として、ここ1年間でも「骨太2007」、「教育再生会議」、「アジアゲートウェイ」や「イノベーション25」など、様々な視点で学生交流をさらに推進してゆく流れが強調されている。平成20年度予算案の中にも様々な形でこの流れを具体化してゆくための要求が含まれて折衝されていると聞く。ODA 予算の削減など厳しい財政状況の中でどの程度認められるかは不明だが強く期待されるところである。

大学が受け入れる留学生は主として学位取得を目指すグループではあるが、近年はとくに1年間以内の学位取得をとくに目指さない「短期留学生」と分類される留学生が増加する傾向を見せている。それは米国のサイモン留学基金による100万人留学計画や EU のエラスムス・スミドース計画などにより、それぞれの国が教育の国際化をグローバルな大学間の学生流動を通して達成してゆこうとする世界的傾向のあらわれであると理解できる。それに対するわが国の各大学としても自身の国際化施策と連動させて進めんとする「特別プログラム」による受入れという形態を主流としている。わが国の短期留学生総数は約7400人(平成18年)であり、そのうち約1700人が日本学生支援機構の奨学金給付を受けながらの日本留学となっている。

一方で、競争的環境の中で、優秀な留学生を招致することも念頭に入れたプログラムへの支援も大きく拡大されている。たとえば国費研究留学生の配置を伴った特別プログラムについては昨年度に大幅に見直され、これによって配置される留学生数は大学推薦の国費留学生のおよそ半数を占めている。短期留学生の受入れプログラムもまたそのような点検評価プロセスを経て見直されたものが支援されてゆくのであろう。

ところで、短期留学といえども留学生の「質」的改善が意識されるべきこと自体は自明としても、問題はそれをどのように実現してゆくかが重要であろう。これには教育・研究をより高いレベルに押し上げ、世界の優秀な学生が自ずと集まってくるようにすることを主眼とする考え方と、日本に関心の高い留学生が入りやすいシステムを提供することを主旨とする考え方がある。前者はより専門性の高い内容を英語で教育するプログラムになろうし、後者はリベラルアーツ的内容を英語で教育し、併せて日本語・日本文化をしっかりと学習させるものとなろう。

しかし、ここで強調されるべきは、これら短期留学生の大多数が「日本語の学習もしくは日本語能力のブラッシュアップ」及び「日本文化体験と研究」に極めて積極的であるという

現実である。このように日本語・日本文化へ高い関心を示す海外の学生が、結果としていずれ日本留学を果たし、また日本のシンパサイザーになることの可能性が高いのかも知れない。その意味で、短期留学生受入れのプログラムの再点検・再構築が期待されている。内容的にはここでは日本語教育の極初期から学習者の専門性に配慮した内容での展開されることが理想的であり、特に大学でのプログラムにおいては大学でのみ可能な当該教育を意識したカリキュラムを確実に構築してゆくことが肝要であろうと思われる。

さらに、そういった短期留学生の帰国後の進路は、より高度な専門性を獲得するための大学院進学、日本への研究留学、あるいは、日本語を用いた専門性の高いキャリアの道へ進む等、さまざまであろう。留学生が日本に滞在している間のみならず、その後の進路も見据えた長期的視野に立てば、ここにまた、専門日本語教育の視点が大いに役立つ場面が、見出されるのではないかと考えている。

